

みやぎ経済月報

(2014年3月)

平成26年3月28日

目	次	
I 本県の経済概況	1
II 主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	1月	3
大口電力使用量	1月	3
新設住宅着工戸数	1月	4
公共工事請負金額	2月	4
大型小売店販売額	1月	5
乗用車新車登録台数	1月	5
消費者物価指数	1月	6
求人倍率	1月	6
雇用保険受給者実人員	1月	7
企業倒産	2月	7
III 宮城県景気動向指数 (概要)	8
IV 全国・東北等の景況	9
V 主要経済指標	12
VI 宮城県の経済動向		
平成25年第4四半期 (10月~12月期)	34

利用される方に

■この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■統計表の符号は次のとおりです。

- 「▲」.....負数
- 「…」.....数字が得られないもの
- 「-」.....該当数字がないもの

■内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県震災復興・企画部統計課
(分析所得班)
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453 (直通)
にご連絡下さい。

■本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。



宮城県統計課ホームページ

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

1月を中心とした宮城県経済の動向

東日本大震災（以下「震災」という。）からの回復が続いており、足踏み状態を脱しつつある。



- ・生産：震災の影響があるなかで、持ち直しの兆しがみられる。
- ・住宅投資：増加傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：横ばい傾向であるが弱含んでいる。
- ・個人消費：弱い動きとなっているが、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用：求人倍率は高水準で推移している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産



鉱工業生産指数(1月)は、前月比が4か月ぶりの低下となった。前年同月比は3か月連続の上昇となった。大口電力使用量(1月)は、前年同月比が2か月ぶりの上昇となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(1月)は、前年同月比が持家は2か月ぶりの減少、貸家は2か月連続の増加、分譲住宅は7か月連続の減少となった。全体では2か月連続の増加となった。

公共投資



公共工事請負金額(2月)は、前年同月比が国は7か月連続の減少、県は2か月連続の増加、市町村は4か月連続の減少となった。全体では6か月ぶりの増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(1月、百貨店・スーパーの販売額の合計。)既存店比較は、前年同月比が2か月連続の減少となった。全店舗比較は、前年同月比が5か月連続の増加となった。

自動車



乗用車新車登録及び届出台数(1月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が5か月連続の増加となった。普通車は、前年同月比が5か月連続の増加、小型車は5か月連続の増加となった。軽自動車は6か月連続の増加となった。

物価



仙台市消費者物価指数(平成22年=100)(1月)生鮮食品を除く総合指数は、2か月連続の低下となり、前年同月比は9か月連続の上昇となった。総合指数は、3か月ぶりの低下となり、前年同月比は9か月連続の上昇となった。

雇用



求人倍率(1月)は、有効は4か月ぶりの低下となり、新規は2か月連続の低下となった。雇用保険受給者実人員(1月)は、前年同月比が4か月連続の減少となった。

企業倒産



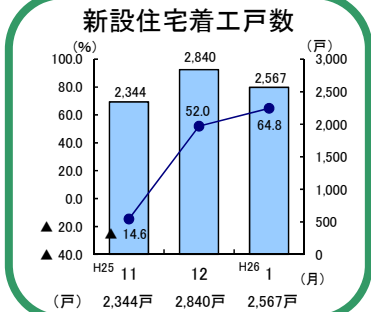
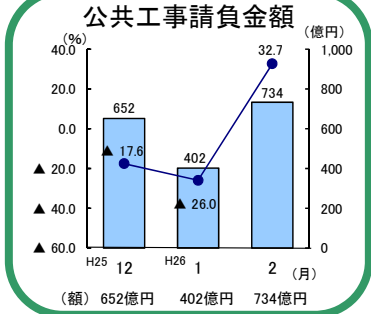
企業倒産(2月)は、件数は前年同月比が2か月連続の減少となった。負債総額は、前年同月比が5か月ぶりの増加となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

(⇔ は変化方向)

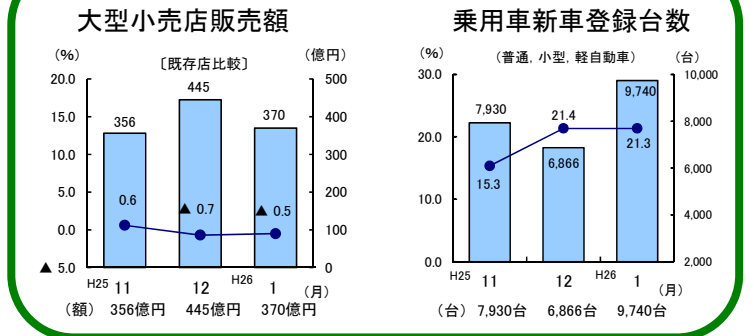
直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月比の推移(左目盛)
※については、前月差

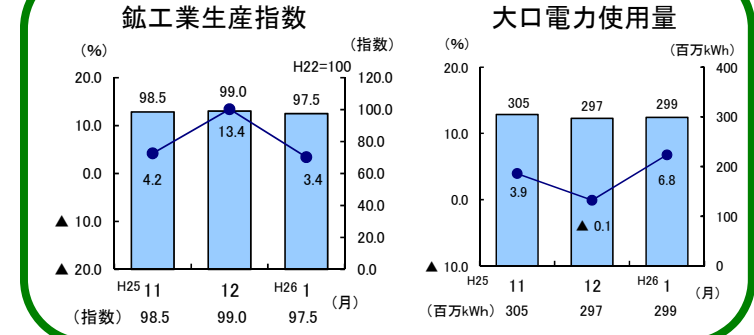
投資



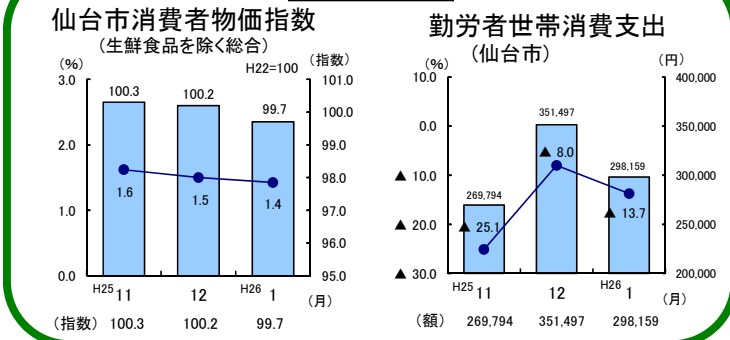
消費



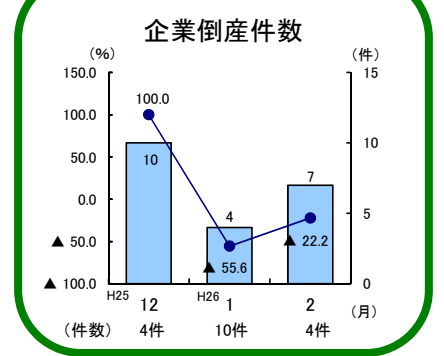
生産



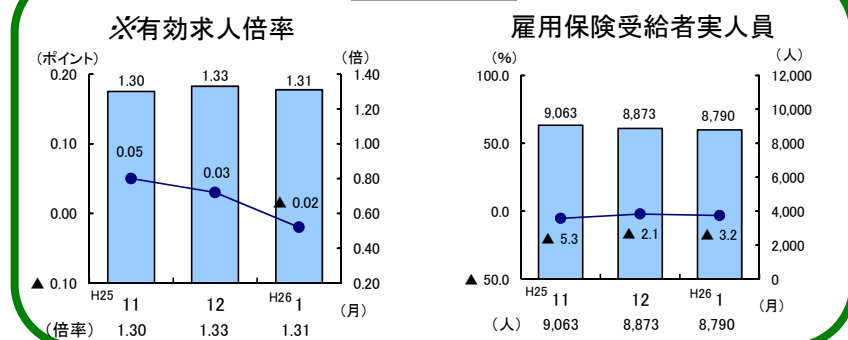
家計



企業倒産



雇用



Ⅱ 主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

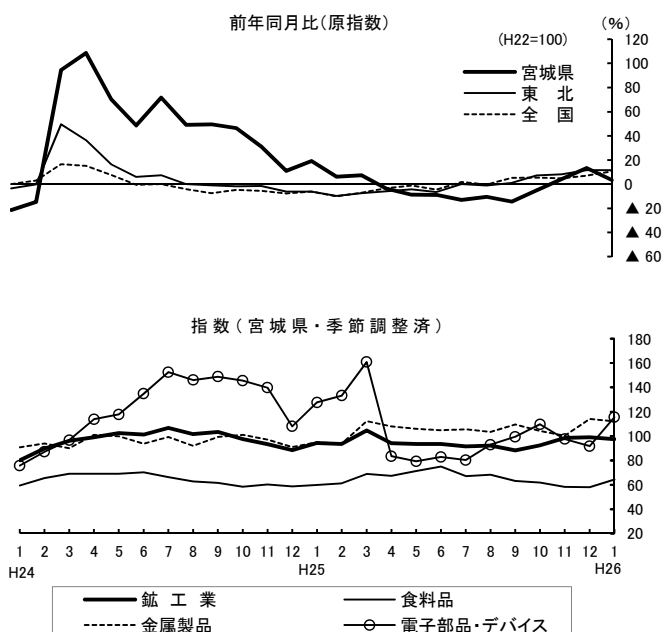
1月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成22年=100)は97.5(速報値)で, 前月比1.5%の低下となり, 4か月ぶりの低下となった。

業種別にみると, “電子部品・デバイス工業”, “食料品工業”など11業種が上昇となった。一方で, “生産用・業務用機械工業”, “輸送機械工業”など7業種が低下となった。

前年同月比は3.4%の上昇となり, 3か月連続の上昇となった。

(資料: 県統計課)

➔ 数値データは13ページに掲載



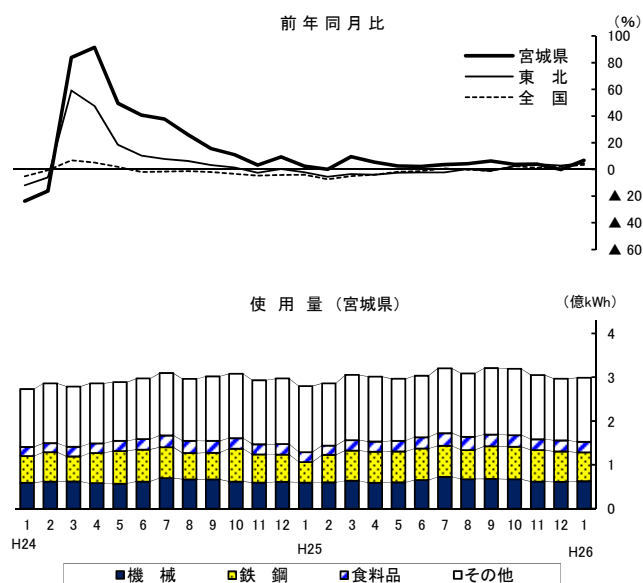
(2) 大口電力使用量

1月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は2億9,888万kWhで, 前年同月比6.8%の上昇となり, 2か月ぶりの上昇となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると, 食料品分野は7.2%の上昇となり, 23か月連続の上昇となった。鉄鋼分野は40.9%の上昇となり, 3か月連続の上昇となった。機械分野は4.6%の上昇となり, 2か月ぶりの上昇となった。

(資料: 東北電力(株))

➔ 数値データは15ページに掲載



2 投 資

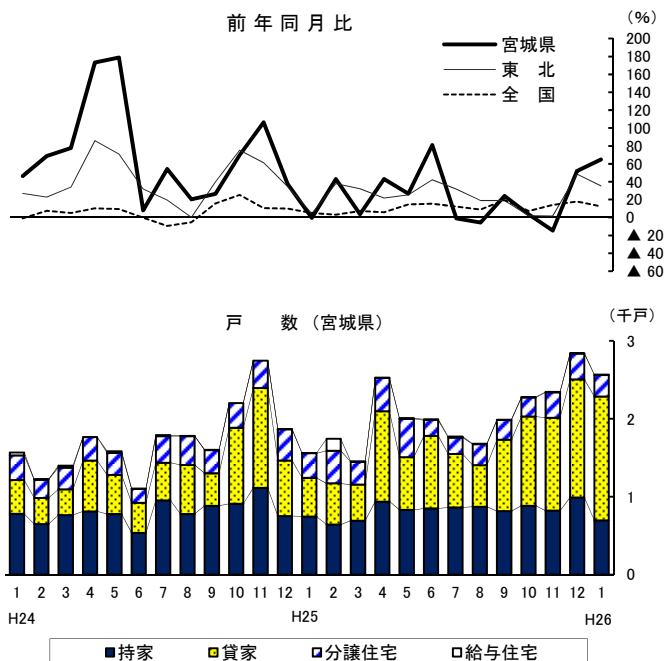
(1) 新設住宅着工戸数

1月の新設住宅着工戸数は2,567戸で、前年同月比64.8%の増加となり、2か月連続の増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は6.7%の減少となり、2か月ぶりの減少となった。貸家は221.0%の増加となり、2か月連続の増加となった。分譲住宅は13.2%の減少となり、7か月連続の減少となった。分譲住宅のうちマンションは8か月ぶりの増加、一戸建ては2か月ぶりの減少となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16ページに掲載



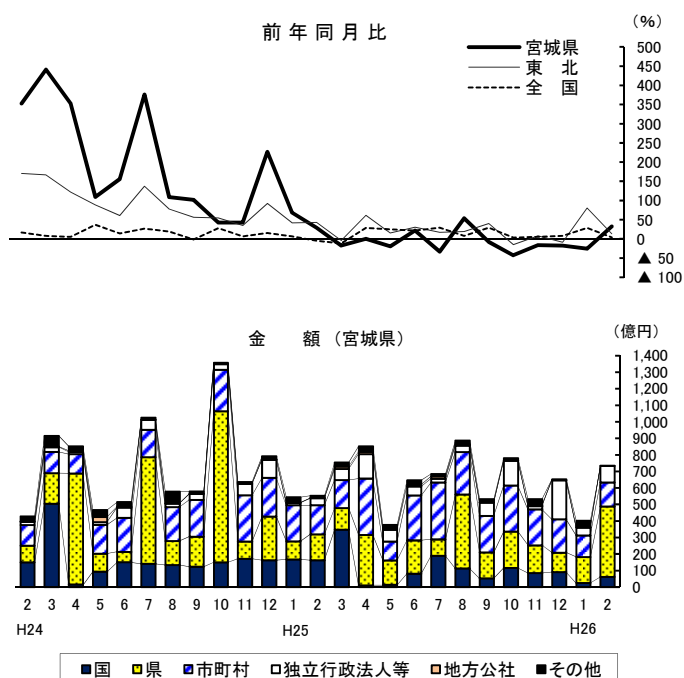
(2) 公共工事請負金額

2月の公共工事請負金額は733億6,200万円で、前年同月比32.7%の増加となり、6か月ぶりの増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は61.8%の減少となり、7か月連続の減少となった。県は172.6%の増加となり、2か月連続の増加となった。市町村は18.0%の減少となり、4か月連続の減少となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18ページに掲載



3 消 費

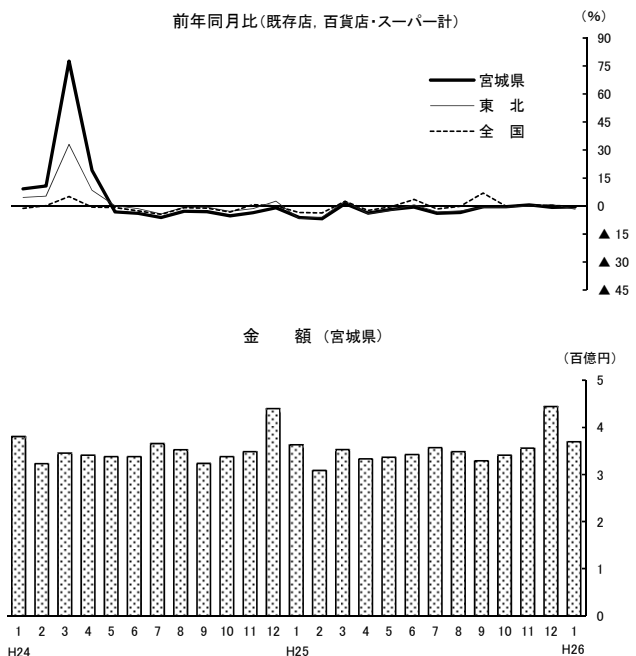
(1) 大型小売店販売額

1月の大型小売店販売額は369億5,900万円となった。前年同月比で見ると、既存店比較で0.5%の減少となり、2か月連続の減少となった。全店舗比較は、1.3%の増加となり、5か月連続の増加となった。

商品目別(既存店比較)にみると、飲食料品は0.9%の減少となり、4か月ぶりの減少となった。衣料品は0.5%の減少となり、4か月連続の減少となった。身の回り品は1.8%の減少となり、7か月連続の減少となった。

(資料:東北経済産業局)

→ 数値データは19ページに掲載



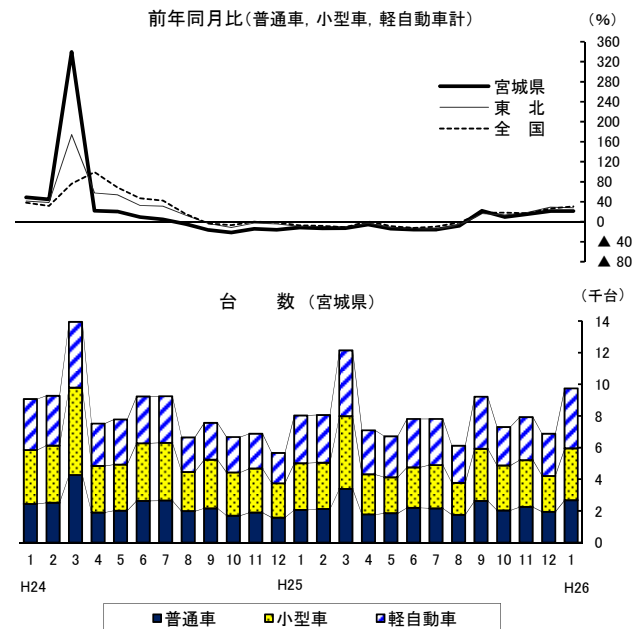
(2) 乗用車新車登録台数

1月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車,小型乗用車,軽乗用自動車の合計)は9,740台で,前年同月比21.3%の増加となり,5か月連続の増加となった。

車種別に前年同月比をみると,普通車は29.8%の増加となり,5か月連続の増加となった。小型車は10.8%の増加となり,5か月連続の増加となった。軽自動車は25.9%の増加となり,6か月連続の増加となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,
全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは22ページに掲載



4 物 価

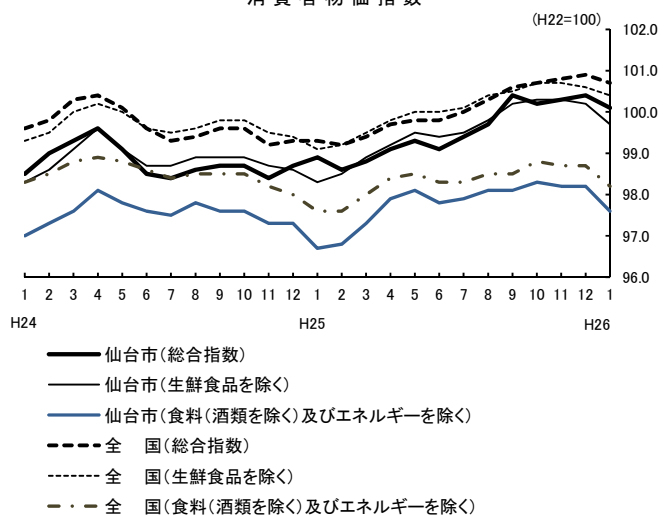
1月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成22年=100)は99.7で、前月比0.4%の低下となり、2か月連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は97.6で、2か月ぶりの低下となった。総合指数(同)は100.1で、前月比は0.3%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。

前年同月比でみると、生鮮食料品を除く総合指数(同)は1.4%の上昇となり、9か月連続の上昇、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数(同)は0.9%の上昇となり、9か月連続の上昇、総合指数(同)は1.3%の上昇となり、9か月連続の上昇となった。

(資料: 県統計課)

→ 数値データは31ページに掲載

消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は1.31倍で、前月を0.02ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。新規求人倍率(同)は1.86倍で、前月を0.10ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

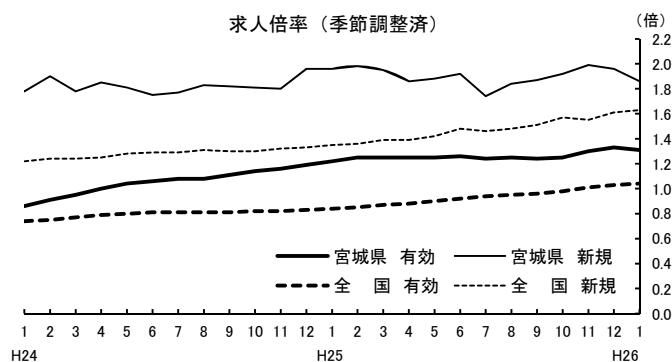
月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比4.6%の増加となり、3か月連続の増加となった。新規は前年同月比3.6%の増加となり、2か月ぶりの増加となった。

新規求人数を産業別にみると、“医療、福祉”や“公務”などで増加、“卸売業・小売業”や“建設業”などで減少となった。

(資料: 宮城労働局)

→ 数値データは27ページに掲載

求人倍率(季節調整値)

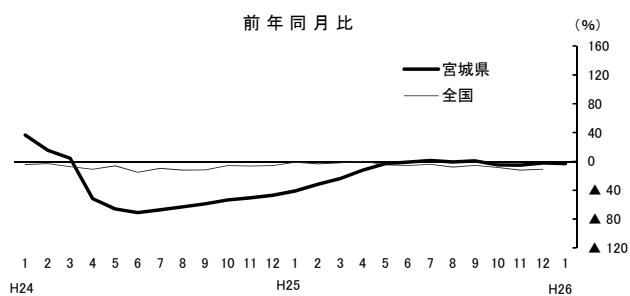


(2) 雇用保険受給者実人員

1月の雇用保険受給者実人員は 8,790 人で、前年同月比 3.2%の減少となり、4か月連続の減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 29 ページに掲載



6 企業倒産

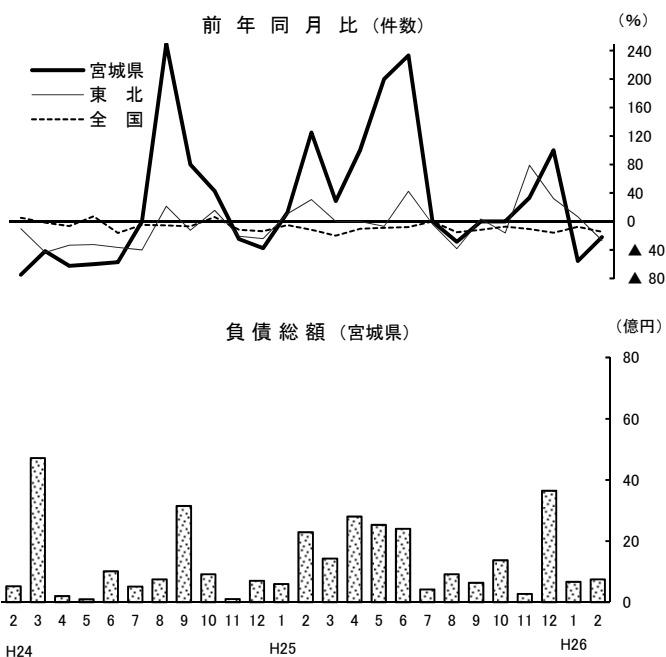
2月の企業倒産(負債総額 1,000 万円以上)は7件で、前年同月比 22.2%の減少となり、2か月連続の減少となった。

負債総額は7億 3,900 万円で、前年同月比 67.7%の減少となり、5か月ぶりの減少となった。

大型倒産(負債総額 10 億円以上)は発生しなかった。不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は6件となり、全体に占める構成比は 85.7%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)

→ 数値データは 30 ページに掲載



Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

平成26年1月のC I（H22=100）は、先行指数 133.1、一致指数 129.0、遅行指数 156.6となった。
 先行指数は前月差で 3.8ポイント下降し、7か月ぶりの下降となった。
 一致指数は前月差で 0.5ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。
 遅行指数は前月差で 13.4ポイント下降し、9か月ぶりの下降となった。

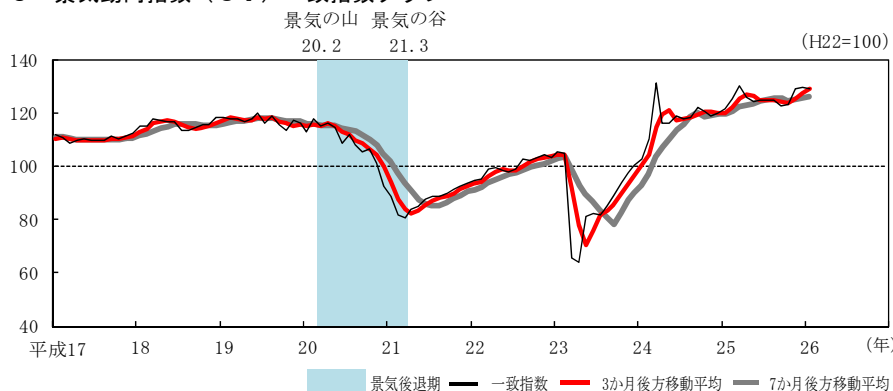
2 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H22=100)

系列名	平成25年					平成26年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
C I 先行指数	124.0	124.8	126.7	132.3	136.9	133.1	
前月差 (ポイント)	3.8	0.8	1.9	5.6	4.6	-3.8	
3か月後方移動平均	121.4	123.0	125.2	127.9	132.0	134.1	
7か月後方移動平均	124.0	123.6	123.2	124.4	126.4	128.3	
L1 新規求人数(学卒除く, パート)	1.05	-0.13	-0.73	0.38	-0.29	-0.00	1
L2 投資財生産指数	-0.85	-1.03	1.91	2.37	0.17	-3.46	2
L3 生産財生産指数	1.72	0.11	1.71	-0.44	1.40	-0.25	3
L4 日経商品指数(42種)	1.31	0.27	0.35	0.81	1.38	-0.47	4
L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	1.30	1.04	-1.57	1.72	0.66	1.01	5
L6 新設住宅着工床面積	0.05	0.63	0.36	0.01	1.40	-0.64	6
L7 全銀貸出残高(前年同月比)	0.22	-1.10	0.66	-0.36	-0.39	-0.97	7
L8 中小企業業界景況感(前年同月比)	-1.07	0.86	-0.88	0.86	-0.16	0.35	8
一致トレンド成分	0.05	0.18	0.03	0.25	0.49	0.60	
C I 一致指数	124.7	122.8	123.5	129.3	129.5	129.0	
前月差 (ポイント)	-0.3	-1.9	0.7	5.8	0.2	-0.5	
3か月後方移動平均	124.9	124.2	123.7	125.2	127.4	129.3	
7か月後方移動平均	125.7	125.4	124.4	124.9	125.7	126.3	
C1 所定外労働時間指数(調査産業計)	0.19	-0.34	0.03	0.57	0.30	-1.07	1
C2 有効求人倍率(合計)	-0.21	-0.43	-0.23	1.38	0.58	-1.17	2
C3 実質定期給与指数(製造業)	-0.53	-0.96	1.13	-0.23	-0.03	0.54	3
C4 鉱工業生産指数	0.26	-1.18	1.32	1.81	0.14	-0.45	4
C5 大口電力使用量	0.08	0.67	-0.73	0.08	-0.35	1.22	5
C6 実質大型小売店販売額(前年同月比)	0.32	0.65	-0.22	0.24	-0.30	0.22	6
C7 輸入通関実績	-0.46	-0.29	-0.62	2.00	-0.18	0.25	7
C I 遅行指数	152.2	154.1	159.3	160.0	170.0	156.6	
前月差 (ポイント)	2.6	1.9	5.2	0.7	10.0	-13.4	
3か月後方移動平均	150.4	152.0	155.2	157.8	163.1	162.2	
7か月後方移動平均	148.0	148.7	150.8	153.0	156.4	157.4	
Lg1 離職者数(事業主都合)〔逆〕	2.48	0.80	-0.57	2.88	-2.46	-4.82	1
Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	0.26	-0.26	2.35	-1.75	-0.23	-0.02	2
Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	0.70	2.53	0.65	1.23	-0.17	-1.51	3
Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	-0.12	0.51	1.16	-2.50	5.37	-3.91	4
Lg5 営業倉庫保管残高	0.44	0.32	-0.55	1.27	1.03	-3.08	5
Lg6 法人事業税調定額	-1.24	-2.18	2.07	-0.71	5.88	-0.81	6
一致トレンド成分	0.06	0.22	0.03	0.31	0.60	0.73	

(注)〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

3 景気動向指数（C I）一致指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 3月17日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

金融経済月報（日本銀行） 3月12日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直しが明確になっている。公共投資は増加を続けている。雇用・所得環境が改善するもとの、引き続き住宅投資は増加し、個人消費は底堅く推移しており、これらの分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は伸びが幾分高まっている。

先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。

2 東北の景況

管内(東北6県)の経済動向 (東北経済産業局) 3月13日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向：東日本大震災からの回復が続いている。

- ・ 鉱工業生産：生産は持ち直している。
- ・ 個人消費：引き続き堅調に推移している。
- ・ 住宅着工：新設住宅着工戸数は、引き続き堅調に推移している。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、引き続き堅調に推移している。
- ・ 設備投資：設備投資は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用：新規求人倍率、有効求人倍率ともに高い水準となっており、改善の動きが続いている。
- ・ 企業倒産：倒産件数は、小康状態が続いている。

経済の動き (日本銀行仙台支店) 3月19日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、回復しており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移しているほか、住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加しており、これらの分野では消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回った。

地域経済報告—さくらレポート— (日本銀行) 1月16日

[<http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。生産は、持ち直している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

3 宮城県の景況

県内景気の動き (七十七銀行) 3月25日 [<http://www.77bank.co.jp>]

県内景況をみると、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。

生産は持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、住宅投資は震災に伴う建替需要を中心に増加している。公共投資は震災復旧工事などから高水準で推移している。個人消費は総じて底堅く推移している。一方、雇用情勢は総じて改善しているが、労働需給のミスマッチが残存している。